2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社スマサポ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9342　　URL　http://www.sumasapo.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長CEO　（氏名）　小田　慎三
問合せ先責任者　（役職名）　代表取締役副社長COO（氏名）　藤井　裕介　　(TEL) 050(1741)3339

定時株主総会開催予定日　　2026年12月25日　　配当支払開始予定日　　―
有価証券報告書提出予定日　2026年12月24日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	2,789	―	80	―	85	―	39	―
2025年９月期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）包括利益　　2026年９月期　　39百万円（　　―%）　　2025年９月期　　―百万円（　　―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	16.33	―	6.2	3.0	2.9
2025年９月期	―	―	―	―	―

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　　8百万円　　2025年９月期　　―百万円

（注）１．当社は、2026年９月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年９月期の数値及び対前期増減率並びに2026年９月期の対前期増減率は記載しておりません。また、2026年９月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

２．2026年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	2,837	628	22.2	261.48
2025年９月期	―	―	―	―

（参考）自己資本　　2026年９月期　　628百万円　　2025年９月期　　―百万円

（注）当社は、2026年９月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年９月期の数値は記載しておりません。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	108	△396	733	818
2025年９月期	―	―	―	―

（注）当社は、2026年９月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年９月期の数値は記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

（注）現時点において、2027年９月期の配当予定は未定です。

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	5,500	―	220	―	200	―	120	―	49.89

（注）当社は、2026年９月期より貸借対照表のみ連結しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　　２社（社名）　株式会社トレードワン
株式会社ワカマツ　、　除外　　ー社（社名）　ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	2,405,200株	2025年９月期	2,405,200株
②　期末自己株式数	2026年９月期	60株	2025年９月期	43株
③　期中平均株式数	2026年９月期	2,405,155株	2025年９月期	2,405,169株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	2,789	△1.0	123	△35.2	120	△37.1	73	△43.2
2025年９月期	2,816	5.3	190	75.6	191	69.2	130	22.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年９月期	30.73	―
2025年９月期	54.15	53.87

（注）2026年９月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	1,608	645	40.1	268.33
2025年９月期	830	571	68.8	237.61

（参考）自己資本　　2026年９月期　　645百万円　　2025年９月期　　571百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月13日（金）に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 11
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

当社は、株式会社トレードワンの全株式を取得し、子会社化したことにより当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

なお、みなし取得日を2026年８月31日としており、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しておりますので、当連結会計年度に係る連結損益計算書及び連結包括利益計算書に同社の業績は含まれておりません。

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果のもと、緩やかな回復基調が続いております。一方で、中東情勢の影響や自然災害の影響に加え、金融政策の動向に伴う金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する不動産業界におきましては、都心部を中心とした堅調な賃貸需要を背景に、既存物件の稼働率はおおむね安定的に推移しております。また、雇用情勢は改善の動きがみられるものの人手不足感は高い水準が続いており、不動産管理業界においても、業務効率化や生産性向上を目的としたデジタル技術の活用ニーズは引き続き高い水準で推移しております。

このような状況の下、当社グループは既存事業の収益性改善と、将来の成長に向けた事業基盤の強化に取組んでまいりました。入居者アプリ「totono」におきましては、従来のtotono1.0に入居者対応業務のアウトソーシングを付加したtotono2.0の販売に引き続き注力した結果、ユーザー数は前期末比約２倍、ARPUは127円に達するなど、ユーザー数・収益性ともに着実な進捗がみられました。

一方で、「スマサポサンキューコール」において収益性を重視した運営方針のもと不採算取引の整理及び取引条件の見直しを引き続き進めたことに加え、新規取引先の獲得に想定以上の時間を要したことなどにより、売上高は前期の当社業績と比べて減少いたしました。利益面におきましても、売上総利益の減少に加え、事業譲受や子会社取得に伴う費用、AI分野における研究開発といった将来の成長に向けた先行投資を継続したことから、前期の当社業績と比べて減少しております。当社グループといたしましては、こうした移行期における短期的な業績への影響を、中長期的な企業価値向上に欠かせない戦略的投資の過程と捉えており、引き続き「totono」の機能拡充やAI分野での研究開発、グループ一体となった事業運営など、成長投資を推進してまいります。

また、当社は事業領域の拡大に向けて、2026年３月31日付でＴ＆Ｃテクノロジーズ株式会社よりLINE活用ソリューション事業を、2026年９月１日付で岩谷産業株式会社及び岩谷設備システム株式会社より戸建住宅のアフターメンテナンス・リフォーム事業の一部をそれぞれ譲り受けるとともに、2026年９月７日付で日用雑貨品の企画製造・販売事業を展開する株式会社トレードワンの発行済全株式を取得し、同社及び同社の100％子会社である株式会社ワカマツを連結子会社といたしました。これらにより、自治体向けの住民コミュニケーション、住宅オーナー向けのアフターメンテナンス・リフォーム、「totono」を活用したD2C（Direct to Consumer）事業へとサービス領域を広げ、住まいのライフサイクル全体を支えるプラットフォームとしての機能強化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,789,737千円、営業利益は80,039千円、経常利益は85,572千円、親会社株主に帰属する当期純利益は39,267千円となりました。

当社グループの報告セグメントは、従来「不動産管理会社向けソリューション提供事業」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、株式会社トレードワンを連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「ライフスタイル用品販売事業」を追加しております。なお、当連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しており、「ライフスタイル用品販売事業」における売上高及び利益又は損失は発生していないため、経営成績の概況の記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,632,047千円となりました。主な内訳は、現金及び預金818,325千円、商品434,066千円であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,205,408千円となりました。主な内訳は、土地163,917千円、ソフトウエア268,525千円、のれん480,574千円であります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は2,837,456千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は956,100千円となりました。主な内訳は、買掛金128,770千円、短期借入金300,000千円、１年内返済予定の長期借入金314,620千円であります。

当連結会計年度末における固定負債は1,252,458千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,164,962千円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は2,208,559千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は628,896千円となりました。主な内訳は、資本金213,707千円、資本剰余金203,707千円、利益剰余金211,543千円であります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、818,325千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは108,938千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益85,572千円の計上、減価償却費79,528千円の計上、法人税等の支払額55,726千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは396,414千円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出137,852千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出212,380千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは733,149千円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入742,000千円等によるものであります。

（４）今後の見通し

当社グループは「smartなくらしをsupportする」という経営理念の下、不動産管理会社と入居者をつなぐことにより双方のコミュニケーションを向上させていくことを目指しております。

不動産管理会社が抱える課題の中でも特に入居者とのコミュニケーションは、設備のメンテナンスのお知らせや契約の更新・変更、滞納の督促等多岐にわたるため、不動産管理業態を理解した上でのサービス提供が必要不可欠であります。当社グループは不動産管理の経験やノウハウを活かし、不動産管理会社が遭遇する課題を各場面で解決できるソリューションを複数提供することで、不動産管理会社の事業効率化や収益向上を図ってまいります。

2027年９月期においては、入居者アプリ「totono」において、totono2.0の機能拡充及び導入促進に引き続き取組むとともに、AI分野における研究開発を推進し、管理会社が本来注力すべきコア業務へリソースを集中できる環境の創出を図ってまいります。また、当連結会計年度に譲り受けたLINE活用ソリューション事業及びアフターメンテナンス・リフォーム事業、並びに子会社化した株式会社トレードワン及び株式会社ワカマツの事業をグループ一体で運営し、「totono」を活用したD2C（Direct to Consumer）事業をはじめとするシナジーの早期実現に取組んでまいります。

これらの重点施策を推し進めるためには、引き続き成長投資が必要となりますが、サービス領域の拡大と顧客基盤の拡充により、長期的な収益の向上に寄与するものと考えております。

2027年９月期の連結業績予想につきましては、期首より連結損益計算書において子会社の損益の取り込みが発生するため、売上高5,500百万円、営業利益220百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	818,325
受取手形	212
売掛金	288,954
電子記録債権	17,717
商品	434,066
その他	80,058
貸倒引当金	△7,288
流動資産合計	1,632,047
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	237,529
減価償却累計額	△193,251
建物及び構築物（純額）	44,277
機械装置及び運搬具	53,471
減価償却累計額	△50,889
機械装置及び運搬具（純額）	2,582
土地	163,917
その他	79,516
減価償却累計額	△73,603
その他（純額）	5,913
有形固定資産合計	216,690
無形固定資産	
ソフトウエア	268,525
のれん	480,574
その他	36,001
無形固定資産合計	785,101
投資その他の資産	
投資有価証券	64,031
繰延税金資産	20,105
その他	119,480
投資その他の資産合計	203,616
固定資産合計	1,205,408
資産合計	2,837,456

（単位：千円）

	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部	
流動負債	
買掛金	128,770
短期借入金	300,000
１年内返済予定の長期借入金	314,620
未払法人税等	29,214
賞与引当金	38,285
その他	145,210
流動負債合計	956,100
固定負債	
長期借入金	1,164,962
退職給付に係る負債	45,923
保証履行引当金	335
資産除去債務	9,456
繰延税金負債	31,772
その他	9
固定負債合計	1,252,458
負債合計	2,208,559
純資産の部	
株主資本	
資本金	213,707
資本剰余金	203,707
利益剰余金	211,543
自己株式	△62
株主資本合計	628,896
純資産合計	628,896
負債純資産合計	2,837,456

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,789,737
売上原価	1,735,795
売上総利益	1,053,941
販売費及び一般管理費	973,901
営業利益	80,039
営業外収益	
受取利息	889
持分法による投資利益	8,580
その他	879
営業外収益合計	10,349
営業外費用	
支払利息	1,813
支払手数料	3,000
その他	2
営業外費用合計	4,816
経常利益	85,572
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前当期純利益	85,572
法人税、住民税及び事業税	40,919
法人税等調整額	5,386
法人税等合計	46,305
当期純利益	39,267
親会社株主に帰属する当期純利益	39,267

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	39,267
包括利益	39,267
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	39,267
非支配株主に係る包括利益	－

（３）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	213,707	203,707	172,276	△46	589,646	589,646
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	39,267	－	39,267	39,267
自己株式の取得	－	－	－	△16	△16	△16
当期変動額合計	－	－	39,267	△16	39,250	39,250
当期末残高	213,707	203,707	211,543	△62	628,896	628,896

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	85,572
減価償却費	79,528
のれん償却額	4,947
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,201
保証履行引当金の増減額（△は減少）	△1,534
受取利息	△889
支払利息	1,813
持分法による投資損益（△は益）	△8,580
固定資産除却損	0
売上債権の増減額（△は増加）	△7,338
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,220
仕入債務の増減額（△は減少）	1,974
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△578
その他	4,937
小計	166,851
利息及び配当金の受取額	889
利息の支払額	△3,076
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△55,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,750
無形固定資産の取得による支出	△137,852
事業譲受による支出	△20,090
投資有価証券の取得による支出	△21,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△212,380
その他	△489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	742,000
長期借入金の返済による支出	△8,834
自己株式の取得による支出	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,149
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	445,673
現金及び現金同等物の期首残高	372,651
現金及び現金同等物の期末残高	818,325

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社トレードワン

事業の内容　　日用雑貨品の企画製造・販売事業

ロ　企業結合を行った主な理由

株式会社トレードワンは、日用雑貨品の企画製造・販売事業を展開しており、豊富な商品ラインナップと卸売事業を中心とした幅広い販売チャネルを有し、商品の企画開発から仕入・物流に至る強固なサプライチェーンを構築しております。

当社は、入居者アプリ「totono」を中核として、住まいに関するデジタルサービスの全国展開を推進しております。同社の参画により、当社が「totono」を通じて保有する入居者への直接的な接点と、同社の商品企画力及び調達力を融合させたD2C（Direct to Consumer）事業を展開し、入居者に対する新たな付加価値の提供と利便性の向上を図ります。また、両社のノウハウや販売データの相互活用によりサービス領域の拡大と収益基盤の強化を図り、当社グループの持続的な成長に寄与するものと判断し、株式を取得いたしました。

ハ　企業結合日

2026年９月７日（株式取得日）

2026年８月31日（みなし取得日）

ニ　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ　結合後企業の名称

変更はありません。

ヘ　取得した議決権比率

100％

ト　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2026年８月31日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	742,992千円
取得原価		742,992千円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー報酬等　43,219千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ　発生したのれんの金額

472,869千円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

ロ　発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された差額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

ハ　償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、合理的な期間で均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中であります。

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,195,266千円
固定資産	320,348〃
資産合計	1,515,614〃
流動負債	622,226〃
固定負債	623,265〃
負債合計	1,245,491〃

⑦ 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を2026年８月31日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、セグメント情報等は作成しておりません。

(１株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり純資産額	261円48銭
１株当たり当期純利益	16円33銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	39,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	39,267
普通株式の期中平均株式数(株)	2,405,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年３月12日臨時株主総会決議の第１回新株予約権1,600個

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2026年９月30日)
純資産の部の合計額(千円)	628,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	628,896
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,405,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。